

「文化芸術活動における適正な契約関係 構築等の現状把握に関するアンケート」 調査結果について



令和6年11月1日

文化庁 文化経済・国際課

本アンケート調査について

1. 調査の概要

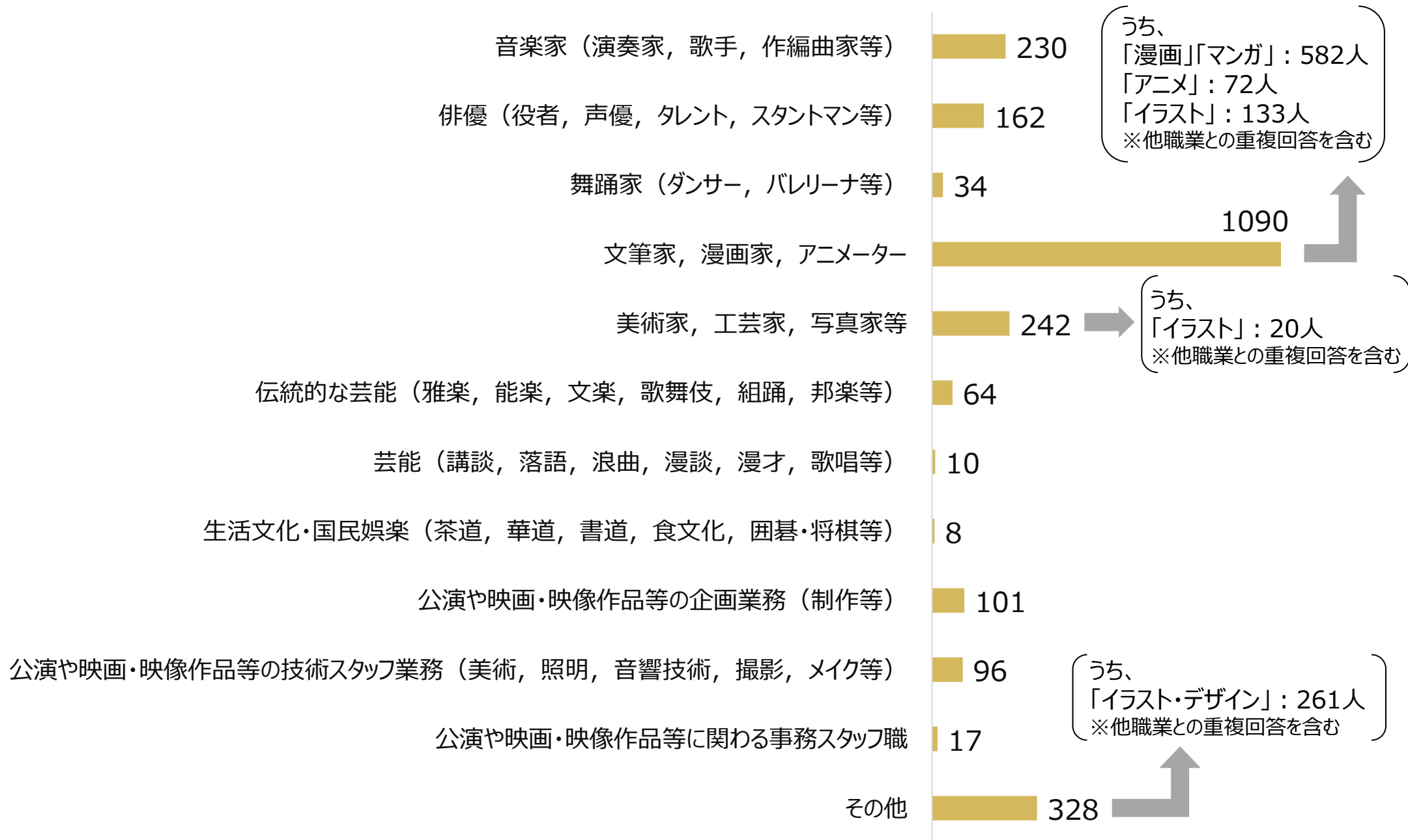
名称	文化芸術活動における適正な契約関係構築等の現状把握に関するアンケート
目的	「文化芸術分野の適正な契約関係構築に向けたガイドライン（検討のまとめ）」について、令和4年7月の公表から現在まで、文化芸術分野で活動する芸術家等の事業環境が改善されているのか等について実態を把握するとともに、今後の施策等に活用するため
対象	文化芸術分野において、個人で活動している芸術家等
期間	令和6年5月14日（火）から令和6年6月5日（水）まで
手法	文化庁ホームページ上のオンラインフォーム
周知方法	文化庁ホームページ等での周知，文化芸術関係団体・関係者への協力依頼
有効回答	2382件

2. 調査の項目

■ 事業環境（取引の適正化や就業環境）に関する実態、その他

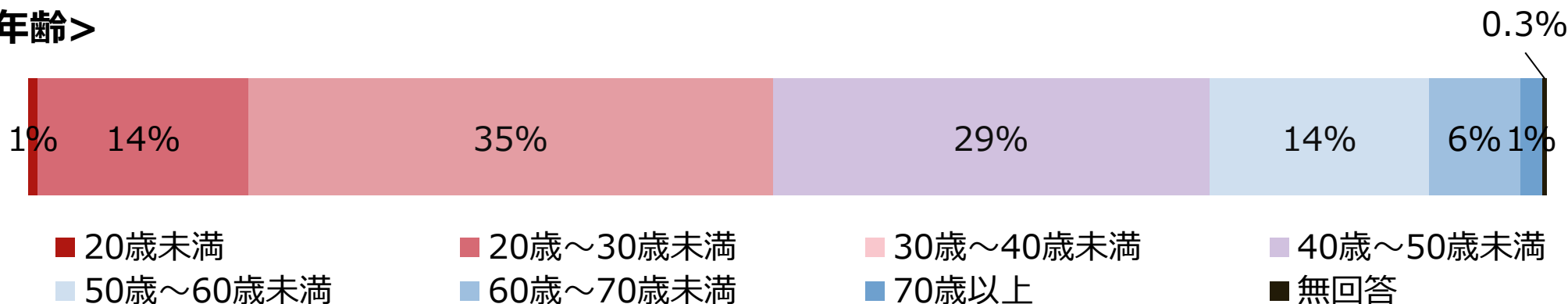
（注）本調査では、各設問において無回答を可としている。集計対象からは無回答を除外しているが、割合の計算にあたっては、全体では2382件を、職業別等ではそれらの回答者数をそれぞれ母数としているため、足し上げた際に100%にならないことがある。また、割合については、表示上小数点第一位もしくは第二位で四捨五入をしているため、足し上げた際に100%にならないことがあるほか、「○ポイント以上高い」等の色分けにおいて、表示上の数値の差と枠の色が異なる場合がある。

回答者属性（１）職業

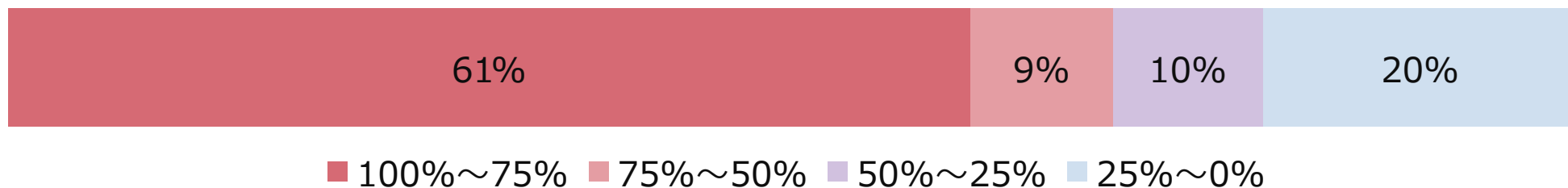


回答者属性（２）年齢、文化芸術活動の収入、取引形態

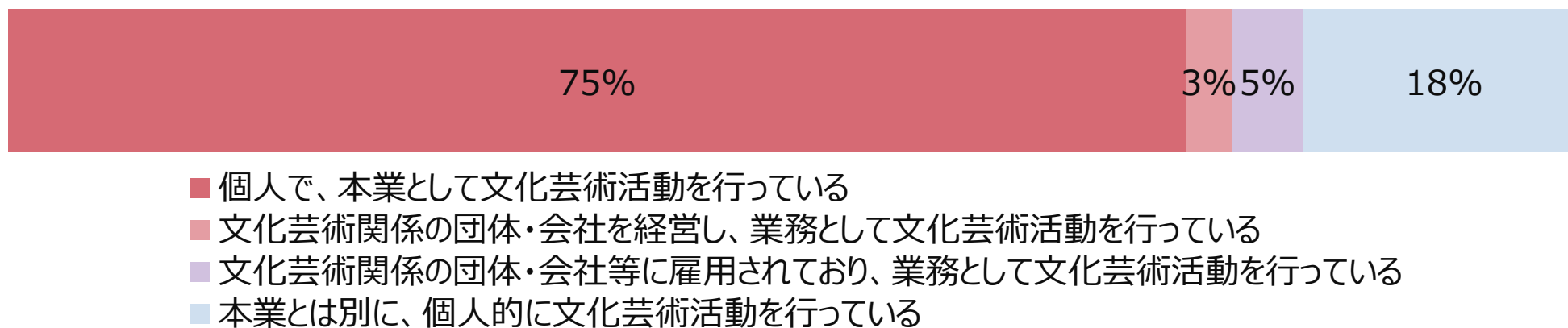
<年齢>



<文化芸術活動からの収入割合>



<文化芸術活動への主な取り組み方>



回答者属性（３）組織への参加・所属等（職業別）

- 全体としては「全て個人で仕事をしている」が70%以上
- 「全て個人で仕事をしている」は俳優、伝統芸能に少なく、文筆家等、美術家等に多い
- 「協会組織」へ参加・所属している人は、俳優、美術家等に少なく、伝統芸能、事務スタッフに多い
- 「劇団等の芸能活動を行う団体」へ参加・所属している人は、舞踊家・企画制作に多い
- 「個人マネージャー等を依頼している」は全体的に低い

（４）あなたは、文化芸術活動続ける上で、何らかの文化芸術団体や組織に参加、所属をしていますか。（択一回答）への回答結果を集計（有効回答数：2382件）

	全体	音楽家	俳優	舞踊家	文筆家 漫画家 アニメーター	美術家 工芸家 写真家等	伝統芸能	芸能	生活文化 国民娯楽	企画 制作	技術 スタッフ	事務 スタッフ	その他
n=	2382	230	162	34	1090	242	64	10	8	101	96	17	328
専門職能の維持・向上、文化芸術の振興を目的とする協会組織	14%	25%	6%	18%	12%	8%	64%	50%	25%	15%	15%	53%	5%
劇団、楽団、舞踊団、同人会など文化芸術創造活動を進める組織	4%	8%	14%	26%	1%	1%	11%	0%	0%	19%	6%	12%	1%
個人の仕事を紹介・仲介・プロモートするプロダクション・事務所	7%	4%	54%	3%	4%	2%	3%	20%	0%	4%	3%	6%	6%
組織には所属せず、個人マネージャーや弁護士などを依頼している	2%	3%	1%	0%	2%	2%	0%	0%	0%	3%	0%	0%	1%
全て個人で仕事をしている	73%	60%	25%	53%	82%	87%	22%	30%	75%	59%	76%	29%	87%

全体と比べて10ポイント以上低い、5ポイント以上低い、5ポイント以上高い、10ポイント以上高い、で色分け（芸能、生活文化・国民娯楽、事務スタッフ等回答者数の少ない分野は、実態と異なる可能性がある）

【事業環境改善のための取組】 事業環境に関する実感

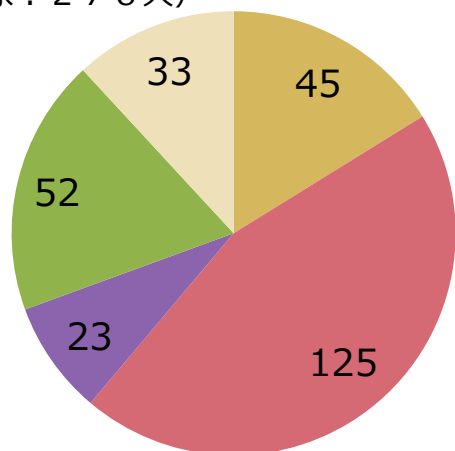
<事業環境改善の実感（全体）>

（１０）「あなたの文化芸術活動について、令和４年７月以降をそれ以前と比較した時に、あなたの周りの事業環境（取引の適正化や就業環境の改善が進むなど）は良くなっていると感じますか。」（択一回答）への回答結果を集計（有効回答数：２３８２件）

- 事業環境について「良くなっている」「やや良くなっている」の合計が１２％
- 事業環境について「悪くなっている」「やや悪くなっている」の合計が４４％
- 事業環境の改善及び悪化の理由については、いずれも「報酬に関すること」が最も多い

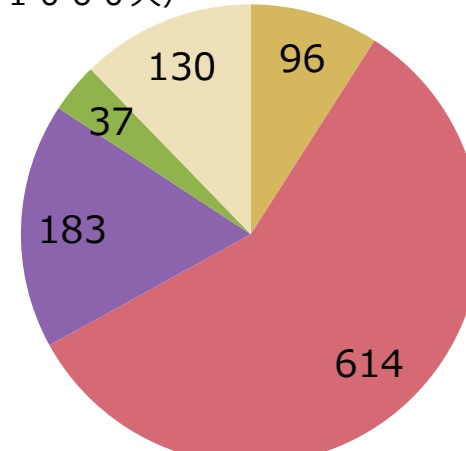


（１１）事業環境が良くなっていると思われた理由に最も近いものを選択してください」（択一回答）への回答件数を集計（回答対象：２７８人）



- 報酬に関すること
- 契約の締結及び契約内容に関すること
- 権利に関すること
- 選択肢に当てはまるものはない

（１２）事業環境が悪くなっていると思われた理由に最も近いものを選択してください」（択一回答）への回答件数を集計（回答対象：１０６０人）

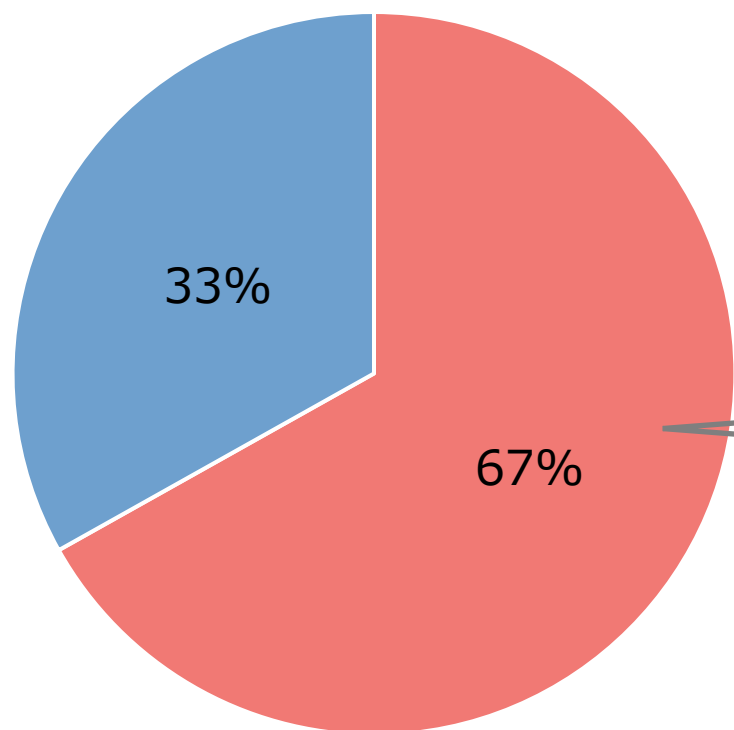


- 報酬に関すること
- 契約の締結及び契約内容に関すること
- 権利に関すること
- 文化芸術活動の現場における安全・衛生に関すること

<文化芸術活動において発生した問題の対処（１）>

（１３）「令和４年７月以降の文化芸術活動において、問題（権利関係のトラブル、報酬トラブル、契約終了・解消に伴うトラブル、安全・衛生問題）が発生した際にどのように対処しましたか。」（複数選択可）への回答結果を集計（有効回答数：２３５１件）

- 令和４年７月以降の文化芸術活動において、「問題が発生したことはない」を選択した人は有効回答数全体の３３％
- 何らかの対処の必要が生じた人のうち、
 - ・「依頼者（雇用主）と直接交渉した」とあるとの回答は７９７件
 - ・「今後の活動に支障をきたすことを恐れ、交渉せずに受け入れた」とあるとの回答は５４０件



- 何らかの対処の必要が生じた
- 問題が発生したことはない

選択した回答

（有効回答件数：２３１３件（回答対象１５６６人）、複数選択可）

依頼者（雇用主）と直接交渉した	797
今後の活動に支障をきたすことを恐れ、交渉せずに受け入れた	540
同業の仲間に相談し対処した	381
自身が参加、所属している協会や組織等に相談し対処した	112
弁護士、仲介業者など専門的な知識を有する第三者を通じて対処した	88
文化庁「文化芸術活動に関する法律相談窓口」を利用した	22
依頼内容が成立しないと考え、交渉せずに依頼を受けなかった	373

<文化芸術活動において発生した問題の対処（２）>

■「依頼者（雇用主）と直接交渉した」ことがあるとの回答797件のうち、

- ・ 選択肢にある相談先への相談等を行ったことがある人は29%
- ・ 選択肢にある相談先への相談等を行っていない人は71%

※選択肢にある相談先等とは、「同業の仲間」、「自身が参加、所属している協会や組織等」、「弁護士、仲介業者など専門的な知識を有する第三者」、「文化庁「文化芸術活動に関する法律相談窓口」」を指す。



■ 選択肢にある相談先等を利用した

■ 選択肢にある相談先等を利用していない

■「今後の活動に支障をきたすことを恐れ、交渉せずに受け入れた」ことがあるとの回答540件のうち、

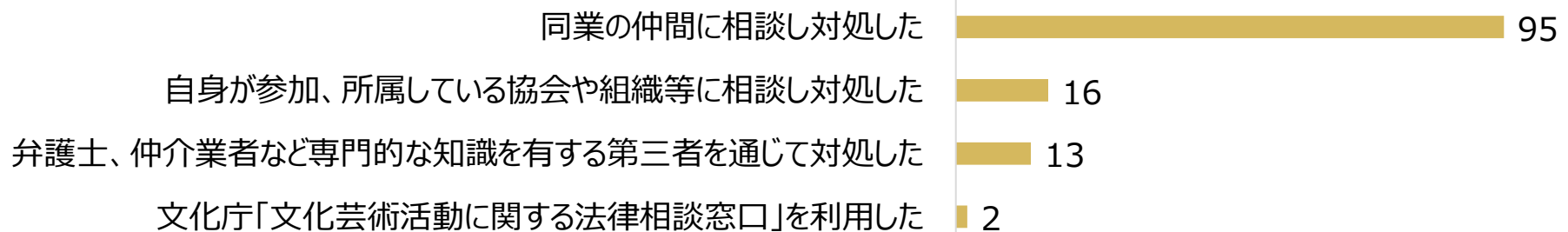
- ・ 選択肢にある相談先への相談等を行ったことがある人は20%
- ・ 選択肢にある相談先への相談等を行っていない人は80%



■ 選択肢にある相談先等を利用した

■ 選択肢にある相談先等を利用していない

選択した相談先（有効回答件数：126件、複数選択可）



＜契約等の手続きに関する外注・情報収集等について＞

（14）「あなたの文化芸術活動に関連して生じる手続き（税の申告、契約書の確認など）について、業務を外注したり、必要な知識を学んだりしていますか。」（択一選択）への回答結果を集計（有効回答数：2382件）

- 専門知識を有する企業や個人に「外注している」人、「外注したいと思っている」人は合わせて35%
- 自分で手続きをするために、研修等への参加や情報収集を実施している人は合わせて42%
- 手続きに関する知識を学びたいと考えているが、時間又は費用の関係で難しいと感じている人は19%



- 会費や料金を払って、専門知識を有する企業や個人に外注している
- 外注したいと思っているが、費用の関係で難しい
- 自分で手続きをするために、セミナーや研修に参加している
- 自分で手続きをするために、インターネットや書籍等で情報収集している
- 知識を学びたいと思っているが、時間がなくてできない
- 知識を学びたいと思っているが、費用の関係で難しい
- 業務を外注することや、必要な知識を学ぶ必要性を感じていない

<文化庁の取組に関する認知・利用状況について>

「【文化庁の施策及び関連する法律について】文化庁では、芸術家等が安心・安全な環境で文化芸術活動ができるよう、適正な契約関係の構築など、芸術家等の活動基盤の強化を図っており、文化庁ホームページ上に「文化芸術活動の基盤強化」というポータルサイトを開設しています。「芸術家等実務研修会」や「文化芸術活動に関する法律相談窓口」等を実施し、これらの情報については文化庁の公式SNSを用いて発信を行っております。これらに関して教えてください。」の各設問（15）～（18）及び（20）の回答結果を集計（有効回答数：2382件）

■「文化芸術活動の基盤強化」に関する各種取組（※）を1つ以上利用（資料等の閲覧のみを含む）したことのある人は有効回答数のうち13%

（※）対象の取組：文化庁公式SNS、
ポータルサイト「文化芸術活動の基盤強化」、
「文化芸術活動に関する法律相談窓口」、
「文化芸術活動に関する法的問題についてよくあるご質問」、
「芸術家等実務研修会」

■「文化芸術活動の基盤強化」に関する取組自体を知らない人は全体の50%



■ 取組を2つ以上利用した

■ 取組を1つ利用した

■ 取組は知っているが利用したことがない

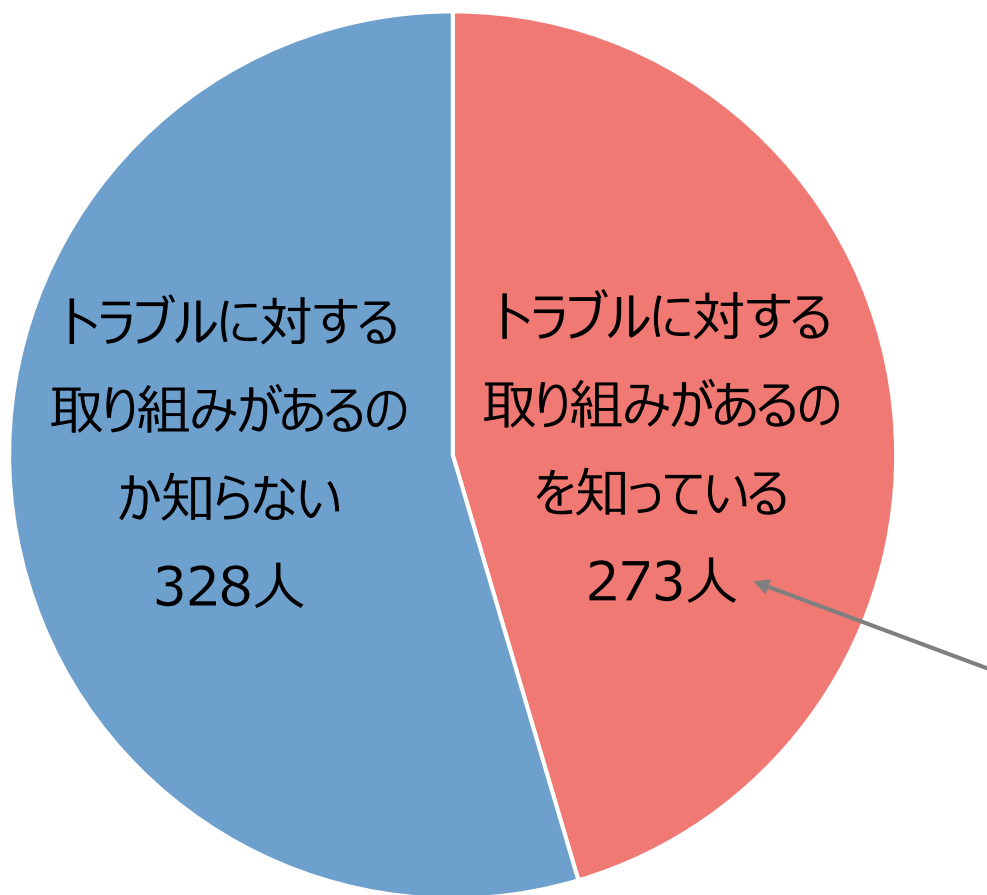
■ 取組を知らない

<所属する団体・組織等におけるトラブルに対応するための取組について>

（５）あなたが参加もしくは所属をされている文化芸術団体や組織、事務所等において、ハラスメント等のトラブルに対応する取り組みについて知っているものを選んでください。（複数選択可）への回答結果を集計（有効回答数：６０１件）

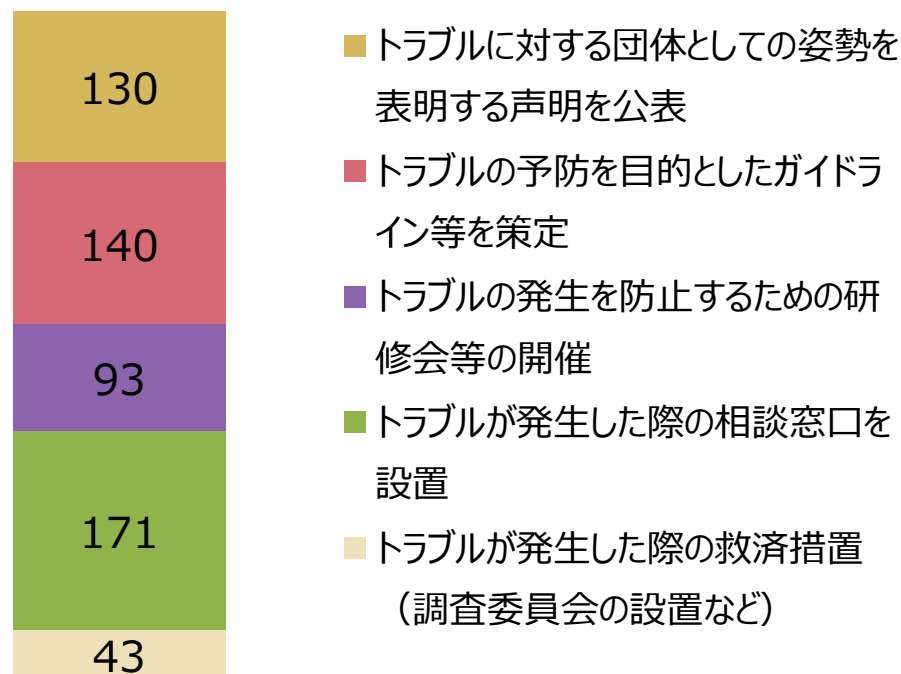
※「専門職能の維持・向上、文化芸術の振興を目的とする協会組織」、「劇団、楽団、舞踊団、同人会など文化芸術創造活動を進める組織」、「個人の仕事を紹介・仲介・プロモートするプロダクション・事務所」のいずれかに所属していると回答した601人を対象に集計

■ 所属する団体等がトラブルに対応するための何らかの取組を実施しているとの回答は273人



「トラブルに対する取り組みがあるのを知っている」と回答した人が選択した、具体的な取組内容

（対象者：２７３人、有効回答数：５７７件（複数回答可））



<文化庁の取組に関する所属団体・組織等からの情報提供等について>

（１５）（４）において、何らかの文化芸術団体や組織に参加、所属していると回答された方に伺います。（１５）から（１８）に関する情報について、参加、所属をしている団体や組織から周知がありましたか。（任意）への回答結果を集計

■「専門職能の維持・向上、文化芸術の振興を目的とする協会組織」、「劇団、楽団、舞踊団、同人会など文化芸術創造活動を進める組織」、「個人の仕事を紹介・仲介・プロモートするプロダクション・事務所」のいずれかに所属していると回答した601人を対象に集計

■所属する団体・組織からの情報提供等の「周知があった」は15%、「周知がなかった」は33%、「記憶がない」は48%



■ 周知があった ■ 周知がなかった ■ 記憶がない ■ 無回答